

第2回 恵那市環境審議会次第

日 時：令和7年12月23日（火）

午後3時から

会 場：恵那市役所会議棟大会議室

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 副市長挨拶

4. 諮問

5. 議題

審議事項

（1）第3次恵那市環境基本計画の策定について 資料1・別冊

報告事項

（2）恵那市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】の進行管理について 資料2

（3）その他

6. 閉会

恵那市環境審議会委員名簿

(任期: 令和7年7月16日～令和9年3月31日)

区 分	審議会 役職	所 属	役 職	氏 名
有識者	委 員	中部大学	教授	竹島 喜芳
環境団体	委 員	恵那市環境対策協議会	会長	柘植 清成
地域自治区会長会議	委 員	地域自治区会長会議	山岡地域自治区会長	渡邊 康正
商工会議所	委 員	恵那商工会議所	常議員、環境情報委員長	加藤 規久
商工会	委 員	恵那市恵南商工会	研修委員会委員	渡會 充晃
校長研修会	委 員	恵那市立飯地小学校	校長	下畑 茂
農業関係団体	委 員	恵那市農業振興協議会	副会長	鈴木 雅博
林業関係団体	委 員	えなの森林づくり推進委員会	委員	小椋 正明
環境市民団体	委 員	NPO法人市民エコ会議	理事長	足立 美保子
子育て・教育関連団体	委 員	恵那市子ども・子育て会議	委員長	坪井 弥榮子
環境省	委 員	中部地方環境事務所	環境対策課長	猪岡 貴光
岐阜県	委 員	恵那県事務所	環境課長	伊藤 明

事務局(水道環境部環境課)

所 属	役 職	氏 名
水道環境部	部長	梅村 浩三
水道環境部 環境課	課長	山田 英正
水道環境部 環境課	課長補佐	佐藤 昌宏
水道環境部 環境課	係長	大島 光洋
水道環境部 ゼロカーボン推進室	副室長	後藤 弘明
水道環境部 環境課	主事	北原 健太

恵那市環境基本計画の策定



恵那市公式キャラクター エーナ

・第3次市環境基本計画策定

令和7年12月23日
水道環境部環境課





1. 策定の背景

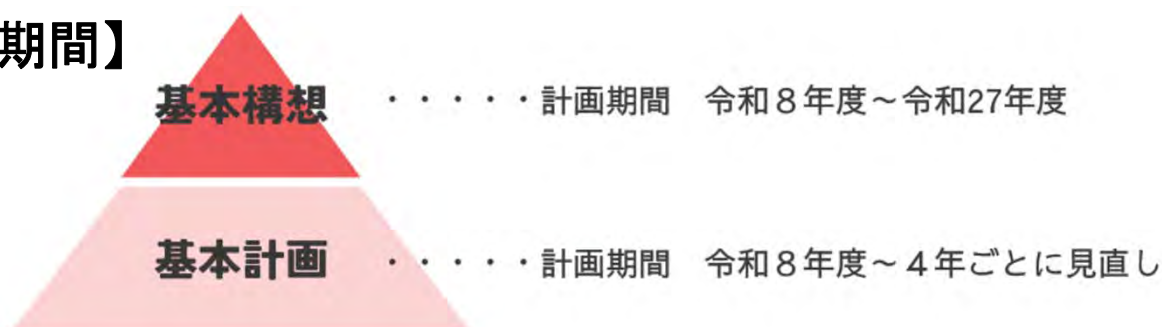
(1) 策定期間の満了

- ・ 第2次恵那市環境基本計画は令和7年度で期間満了

(2) 総合計画の策定

- ・ 令和8年度より第3次総合計画がスタート（R7策定）

【計画期間】



【将来像】20年後の将来像



自然とともに
ひととまちが輝く
活力あふれる恵那



1. 策定の背景

(3) 国の動き

- ・ 令和6年5月に第六次環境基本計画を策定
- ・ 「ウェルビーイング／高い生活の質」を実現することが明記された※

(4) 県の動き

- ・ 令和7年度に第七次岐阜県環境基本計画を策定予定
- ・ 国計画に明記された「ウェルビーイング」を意識した改訂方針

(5) 市地球温暖化対策実行計画との関連

- ・ 市地球温暖化対策実行計画と市環境基本計画を連携し取り組む

※国の第六次環境基本計画の特徴

「環境の保全を通じて、現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の向上」（「ウェルビーイング／高い生活の質」という。）を最上位の目的としている。





1. 策定の背景

(6) 策定スケジュール(案)

R712月	R8年1月	2月	3月	4月
●第2回12/23 環境審議会	●パブリックコメント 1/23～2/15	●第3回 環境審議会	次期計画始動	

(7) 策定について

- ・「第3次恵那市総合計画(恵那市みらいビジョン2045)」が策定される
- ・「第2次恵那市環境基本計画」が満了を迎えるため、策定を行います。
- ・素案内容事務は環境課で行い、審議会で検討、修正を行います。



2. 第3次環境基本計画の概要

(1) 基本理念・将来像

- ・本市の環境施策に関する総合的な計画
- ・総合計画の理念や将来像を環境面から実現するための計画

基本理念・将来像

**自然とともに ひととまちが輝く
活力あふれる恵那**

～青と緑と太陽と土を生かし、持続可能なまちを創る～

青 : 澄んだ空気と多様で清らかな水辺

緑 : 豊かな森林や暮らしと共に築かれた里山・田園

太陽 : 暮らしに潤い・安らぎ・活力をもたらす自然の恵み

土 : 郷土に根ざした人々の活動

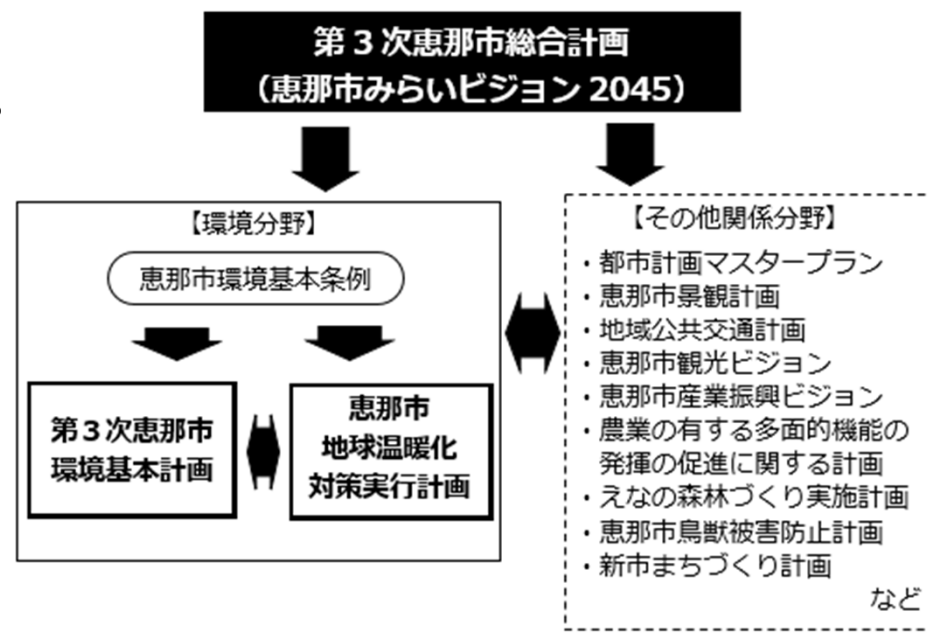




2. 第3次環境基本計画の概要

(2) 計画の位置づけ・役割

- 恵那市環境基本条例第7条に基づく、環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
- まちづくりの基本的な考え方を示す市の最上位計画である第3次恵那市総合計画（恵那市みらいビジョン2045）における理念や将来像を環境面から実現するための計画です。
- 地球温暖化対策としては、令和4年3月に策定された「恵那市地球温暖化対策実行計画」と、本計画と同時に取り組むこととします。



(3) 計画の期間

本計画の期間は、第3次恵那市総合計画（恵那市みらいビジョン2045）基本計画の期間と合わせて、令和8年度から令和11年度までの4年間です。





2. 第3次環境基本計画の概要

(4) 施策体系

将来像

自然とともにひととまちが輝く活力あふれる恵那
～青と緑と太陽と土を生かし、持続可能なまちを創る～

基本目標・基本方針

基本目標 1

恵み豊かな郷土の自然を守り共生する

自然共生

- 基本方針(1) 森林環境の維持・活用
- 基本方針(2) 水辺環境の保全
- 基本方針(3) 農地環境・農地景観の保全
- 基本方針(4) 生物多様性の保全

基本目標 2

環境負荷の少ない循環型社会を構築する

資源循環

- 基本方針(1) ごみの減量と再資源化の推進
- 基本方針(2) 適正なごみ処理・処分体制の構築
- 基本方針(3) 地域美化活動の推進

基本目標 3

地球温暖化を防止する脱炭素社会を実現する

脱炭素

- 基本方針(1) 省エネルギー行動の推進
- 基本方針(2) 建物・設備等の脱炭素化
- 基本方針(3) 脱炭素なまちづくりの推進

基本目標 4

安全で快適な暮らしを支える基盤を充実する

安全安心

- 基本方針(1) 防災・減災対策の推進
- 基本方針(2) 公害対策の推進
- 基本方針(3) 恵那らしさの維持・活用

基本目標 5

持続可能なまちを創る仕組みづくり・人づくりを進める

総合的な
施策推進

- 基本方針(1) 環境教育・環境学習の推進
- 基本方針(2) 地域による環境保全活動の推進
- 基本方針(3) 広域的な連携・協力による取組みの推進

※基本的な章、基本目標
は変更しません





3. 目標指標

基本目標	目標指標	現状値 (基準年)	目標値 R11年度	目標値の設定理由
基本目標1 恵み豊かな郷土の自然を守り共生する	市内民有林間伐等整備面積(累積)	425ha/年 (R6)	2,400ha	R6年度実績425ha(年間)であり、目標年まで600ha/年を達成するように設定
	協定農用地面積	1,515ha (R7見込)	1,520ha	担い手不足に対応し、荒廃防止のため優良な農地を現状維持する
基本目標2 環境負荷の少ない循環型社会を構築する	1人1日当たりのごみ排出量 【総合計画】	758g (R5)	742g	「市一般廃棄物処理基本計画(R4策定)」で、R14年度に1人1日あたりのごみ排出量を720gにする目標を設定し、R11年度は742gを設定
	地域資源回収拠点の資源回収量	512t (R6,14箇所)	560t	基準年の箇所数平均値36.6t/年まで増加
	再生利用率(リサイクル率) 【総合計画】 ※エコセンター収集分のみ	59.3% (R5)	64.4%	第3次市総合計画にて目標設定しており、R11年度は64.4%を設定
基本目標3 地球温暖化に対応した暮らしを实践する	「脱炭素社会」の実現に向け、二酸化炭素などの排出を減らす取り組みについて、何らかの取り組みをした市民の割合	99.2% (R6)	99.5%	基準年値と同様に、高い割合で維持する
	市役所の二酸化炭素排出量	16,477t (R5)	10,360t	市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(R5策定)で2030年に10,360tを設定





3. 目標指標

基本目標	目標指標	現状値 (基準年)	目標値 R11年度	目標値の設定理由
基本目標4 安全で快適な 暮らしを支える 基盤を充実する	公害等の苦情件数	57件 (R6)	50件	基準年から概ね1割減少することを目標に設定
	指定避難場所を知っている市民の割合 【総合計画】	86.0% (R6)	88.0%	過去4年間推移では、横ばいであるが、取組の推進により、数値が最も高かった令和3年度の実績値(87.7%)と同程度での現状維持を目指す
基本目標5 持続可能なまちを 創る仕組みづくり・人づくりを進める	大学等と連携した取り組みの事業数(環境分野)	1事業 (R6)	3事業	基準年では、1事業に留まっており、現計画の目標値を継承する
	「え～なび」の登録者数	11,493人 (R6)	15,000人	人口(R2:47,774人)の30%強が登録することを目指す



4. 目標指標(第2次環境基本計画)

()内は達成率

基本目標	目標指標	現状値 (基準年)	目標値 R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本目標1 恵み豊かな 郷土の自然 を守り共生す る	市内民有林間伐等 整備面積(累積)	593ha (R1)	5,400ha	1,791ha (33.2%)	2,385ha (44.2%)	3,058ha (56.6%)	3,483ha (64.5%)
	協定農用地面積	1,328ha (R1)	1,401ha	1,323ha (94.4%)	1,318ha (94.1%)	1,323ha (94.4%)	1,315ha (93.7%)
	耕作放棄地解消面 積	5ha (R1)	73ha	12.3ha (16.8%)	24.8ha (34.0%)	24.8ha (34.0%)	26.7ha (36.6%)
	農林業体験の交流 人口	2,385人 (R1)	17,300人	4,275人 (24.7%)	6,134人 (35.6%)	8,081人 (46.7%)	10,554人 (61.0%)
基本目標2 環境負荷の 少ない循環 型社会を構 築する	1世帯1日当たり のごみ排出量	2.0kg (H30)	1.7kg	1.94kg (87.6%)	1.84kg (92.4%)	1.79kg (95.0%)	1.72kg (98.9%)
	地域資源回収拠点 の設置地域数	6地域 (R2)	13地域	9地域 (69.2%)	11地域 (84.6%)	11地域 (84.6%)	11地域 (84.6%)
	再生利用率(リサイ クル率)	62.0% (R2)	65.0%	60.9% (93.7%)	61.7% (94.9%)	62.3% (95.8%)	64.4% (99.0%)

※1世帯1日当たりのごみ排出量は、地域資源回収拠点の周知やフードバンクの取り組みなどにより、目標水準を達成した。

※地域資源回収拠点の設置地域数は11地域に留まっているが、2地域で既設拠点があり、全地域の設置ができている。





4. 目標指標(第2次環境基本計画)

()内は達成率

基本目標	目標指標	現状値 (基準年)	目標値 R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本目標3 地球温暖化 に対応した暮 らしを实践す る	「脱炭素社会」の実現 に向け、二酸化炭素な どの排出を減らす取り 組みについて、何らか の取り組みをした市民 の割合	—	70.0%	—	98.8% (141.1%)	98.9% (141.2%)	99.2% (141.7%)
	市役所の二酸化炭素 排出量	16,096t (R2)	14,550t	17,773t (81.7%)	18,261t (79.6%)	16,477t (88.3%)	算定中
基本目標4 安全で快適な 暮らしを支え る基盤を充実 する	「不法投棄」の通報件 数	12件 (R2)	10件	24件 (41.7%)	22件 (45.5%)	41件 (24.4%)	23件 (43.5%)
	総合防災訓練参集者 の割合	47.2% (R1)	50.8%	0% (-)	18.4% (36.2%)	39.0% (76.8%)	0% (-)
基本目標5 持続可能なま ちを 創る仕組み づくり・人づく りを進める	大学等と連携した取り 組みの事業数(環境 分野)	—	3事業	0事業 (0%)	0事業 (0%)	1事業 (33%)	1事業 (33%)
	「え～なび」の登録者 数	2,304人 (R2)	10,000人	6,947人 (69.5%)	8,771人 (87.7%)	10,168人 (101.6%)	11,493人 (114.9%)

※総合防災訓練参集者の割合、R3年度(COVID-19)・R6年度(台風)は市民の参集訓練なし。R4年度は、役員等に関り実施。





5. 参考(第六次環境基本計画)

添付資料2



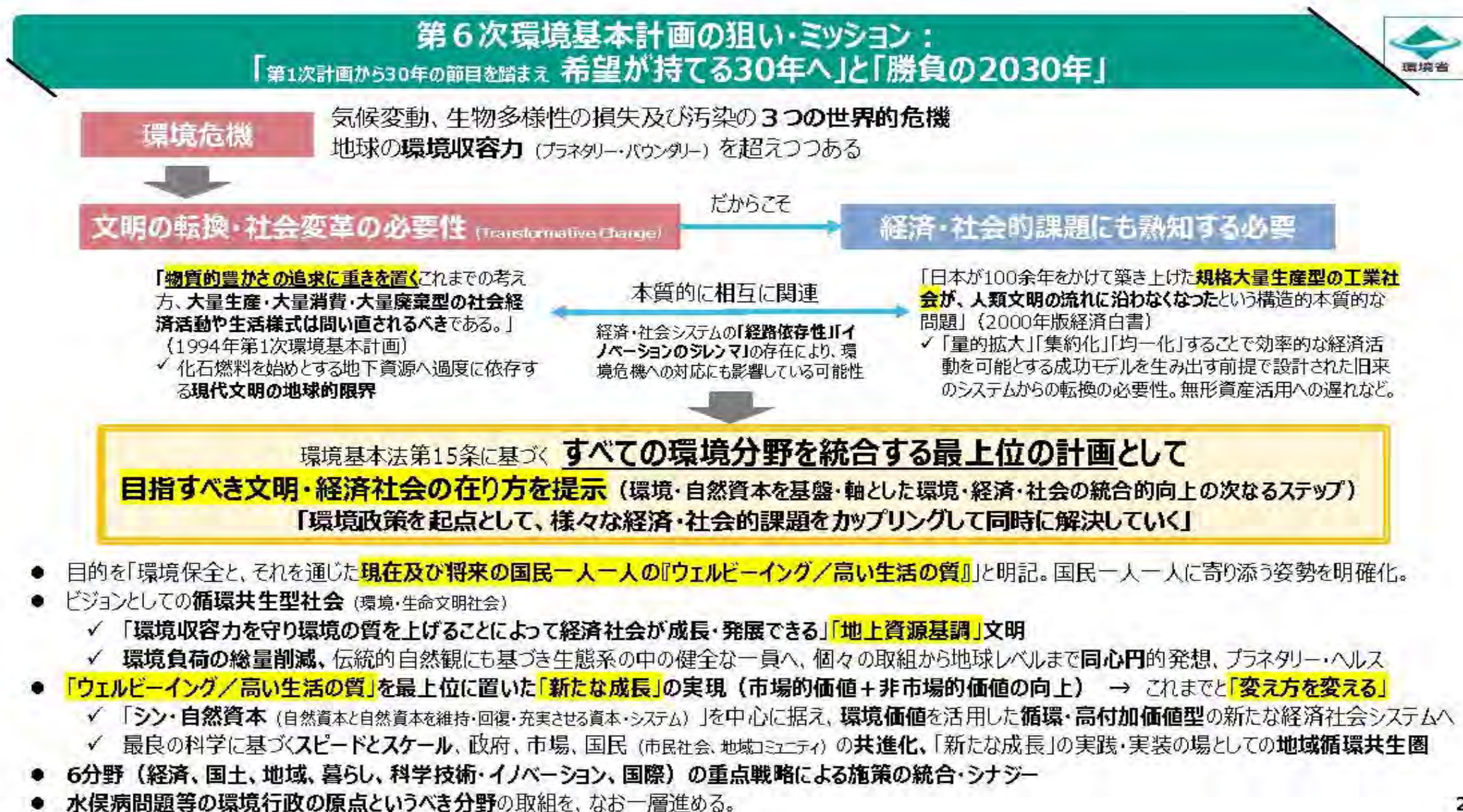
第六次環境基本計画の概要

2024年5月
環境省





5. 参考(第六次環境基本計画)





5. 参考（第六次環境基本計画）



第五次環境基本計画からの発展の方向性（コンセプト部分）

✓ 第一次計画以来の思想を踏襲しつつ、現下の環境・経済・社会の危機を踏まえ、**環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上の次なるステップ**を示す。

直面する環境の危機

- 人類の活動は**環境収容力を超過** ⇒ 自らの存続基盤の脅威に
✓ その結果、気候変動、生物多様性の損失、汚染の**「3つの危機」**に直面
- 経済社会システムを**ネット・ゼロ（脱炭素）**で、**循環型**で、**ネイチャーポジティブ（自然再興）**なものに転換（文明の転換：**社会変革**）することが必要
- 我が国は**「2050年カーボンニュートラル」**を宣言。

経済・社会面の振り返り

- **人口減少と少子高齢化、東京一極集中と地方の疲弊**
- **経済の長期停滞**
- 食料、エネルギー、資源、地政学リスクなど、環境は今や**安全保障上の課題**
- 新型コロナウイルスのまん延、ウクライナ侵攻などによる社会の不可逆的变化

環境・経済・社会すべてにおいて「勝負の2030年」

第五次環境基本計画（現行）

- 第一次計画以来の長期的目標である「循環」と「共生」を軸に、**環境・経済・社会の統合的向上を目指す持続可能な「循環共生型社会」（環境・生命文明社会）を打ち出す**
- 経済社会システム、ライフスタイル、技術のあらゆる観点からイノベーションを創出することによる**「新たな成長」の概念を提唱**
- **経済・社会的課題の同時解決**
- 相互に関連し合う**横断的・重点的な枠組**を戦略的に設定
- **「持続可能な開発目標」（SDGs）**の考え方の活用
- 「循環」と「共生」を軸として、**自立・分散型**の社会を形成しつつ、近隣地域等と**地域資源を補完し支えあう**考え方として打ち出す

第六次環境基本計画（発展の方向性）

- **「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現を目指す**
- 「環境収容力を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる」文明。**環境負荷の総量削減**と良好な環境の創出
- 地下資源依存から**地上資源基調の経済社会システム**への転換
- 市場的価値と非市場的価値を引き上げる**「新たな成長」**を示す
- **基盤である自然資本とそれを支える資本・システムへの大投資、「環境価値」を活用した経済全体の高付加価値化**
- 科学に基づく取組の**スピードとスケール**の確保
- ネットゼロ・循環経済・ネイチャーポジティブ等の**統合・シナジー**
- **政府、市場、国民（市民社会・地域コミュニティ）の共進化**
- 世界の**バリューチェーン全体**での環境負荷低減
- 地域の目指すべき姿として位置付け。**「新たな成長」の実践・実装の場**

点検結果を踏まえ

ビジョン

「循環共生型社会」

環境政策の役割

環境政策の展開の基本的な考え方

地域循環共生圏

※こうした基本的な方向性を踏まえ、6分野（経済システム、国土、地域、暮らし、科学技術・イノベーション、国際）にわたる重点戦略、個別環境政策の重点、環境保全施策の体系等を記述。

3



地球温暖化対策実行計画 【事務事業編】

令和6年度排出分



恵那市公式キャラクター エーナ

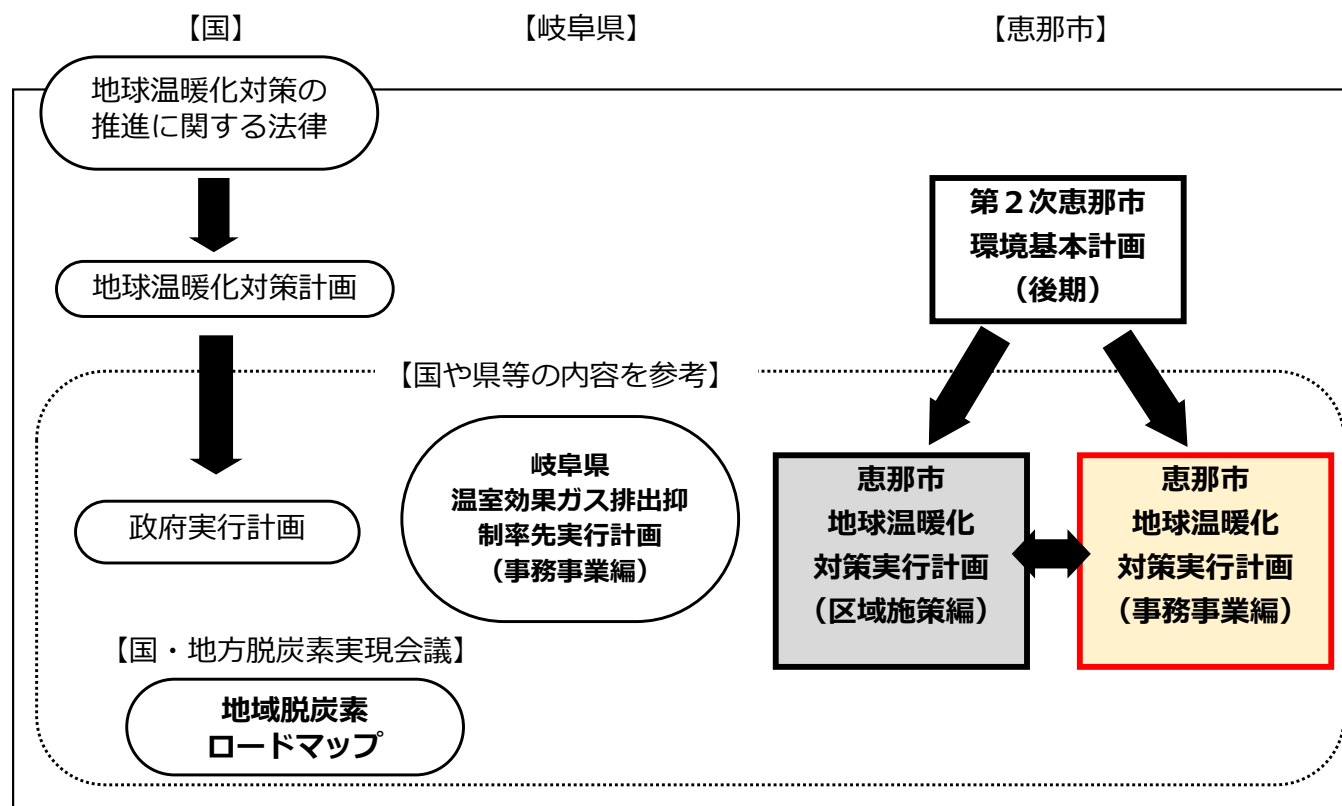
令和7年12月23日
水道環境部ゼロカーボン推進室



1. 計画の概要【事務事業編】

(1) 計画の位置づけ・役割

本計画は地球温暖化対策推進法の第21条第1項に基づく計画です。
本市全体の取組を定めた、「恵那市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」との
整合を図り、市の業務において発生する温室効果ガスの削減についての具体的
な目標と措置を定めるもの。



▲ 国や県などの計画との関係





1. 計画の概要【事務事業編】

【参考】 政府実行計画（令和3年10月22日 閣議決定）の概要

政府実行計画の改定

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。
※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

新計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物

（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

45





1. 計画の概要【事務事業編】

(2) 計画の目的

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき、国の地球温暖化対策計画に即して、恵那市が実施している事務や事業に関し、省エネルギー・省資源や廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的として策定。

(3) 対象範囲

市長部局、教育委員会事務局、消防本部、議会事務局等の市が実施する全ての事務や事業を対象範囲とする。

ただし、市が発注する業務や公共工事、市の外郭団体や市の業務の委託を受けた者が施設外で実施する事務や事業は対象外。

また、公営住宅や教職員住宅など、個人の生活に使用する施設も対象外。市が業務委託をしている施設や、指定管理をしている施設は対象とします。

(4) 計画期間

2023年度から2030年度末までを計画期間とし、計画開始から4年後の2026年度に、計画の見直しを行う予定。

項 目	年 度							
	2013	...	2023	2024	2025	2026	...	2030
期間中の事項	基準年度		計画開始			計画見直し		目標年度
計画期間								



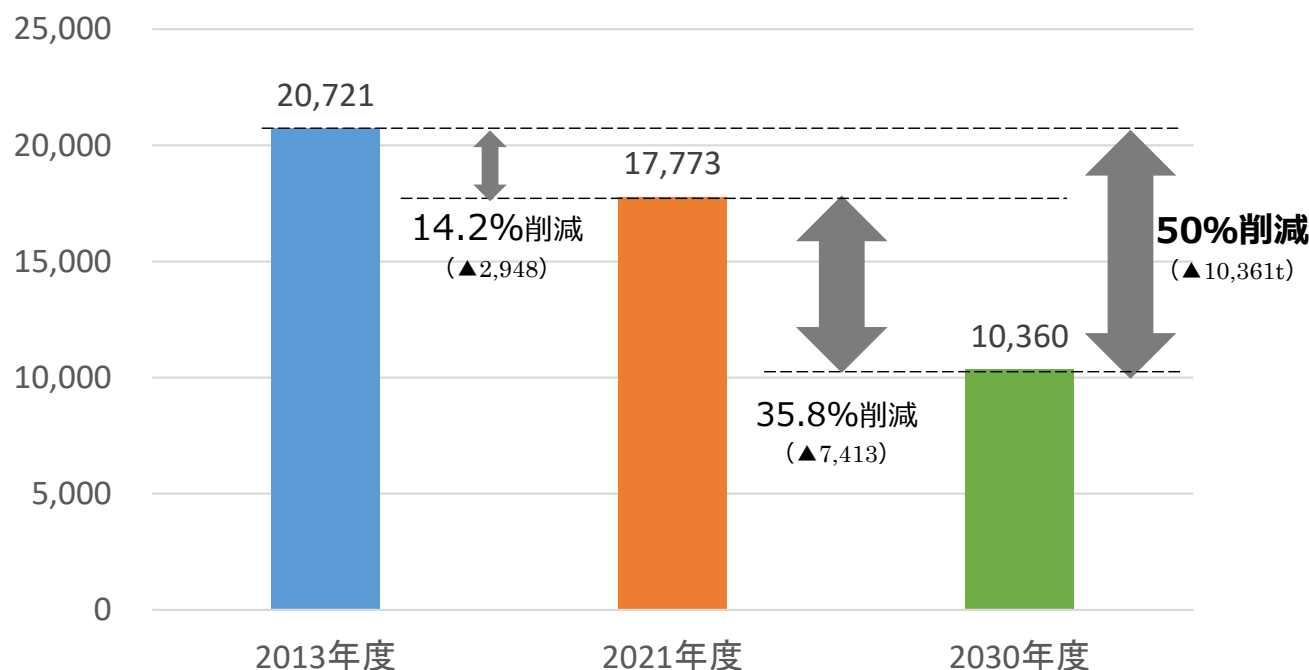


1. 計画の概要【事務事業編】

(5) 温室効果ガスの削減目標

- 目標年度(**2030年度**)に、基準年度(2013年度)比で**50%削減**

項 目	基準年度(2013年度)	目標年度(2030年度)
温室効果ガスの排出量	20,721t-CO ₂	10,360t-CO ₂
削減率	—	50%

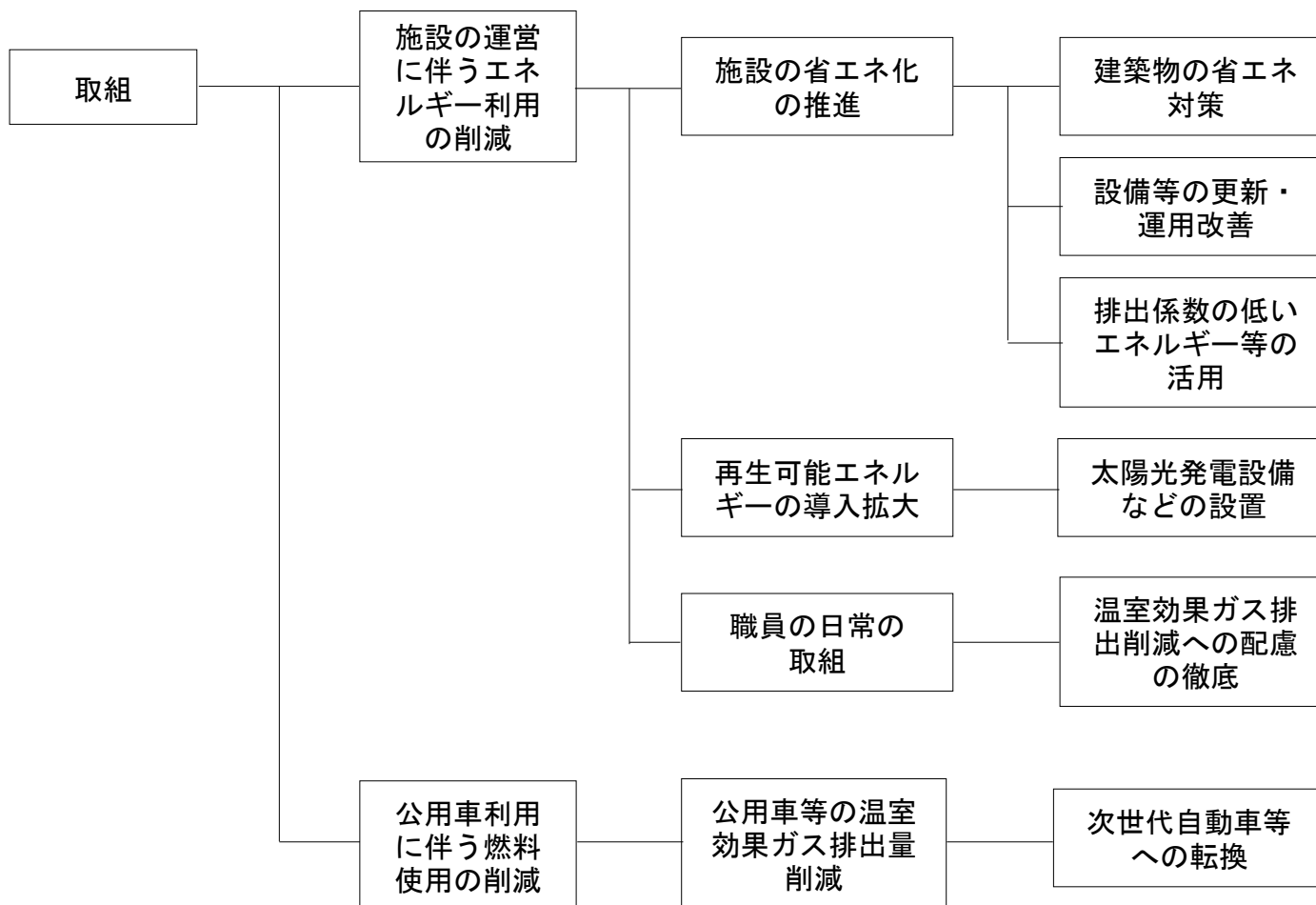




1. 計画の概要【事務事業編】

(6) 取組の基本方針

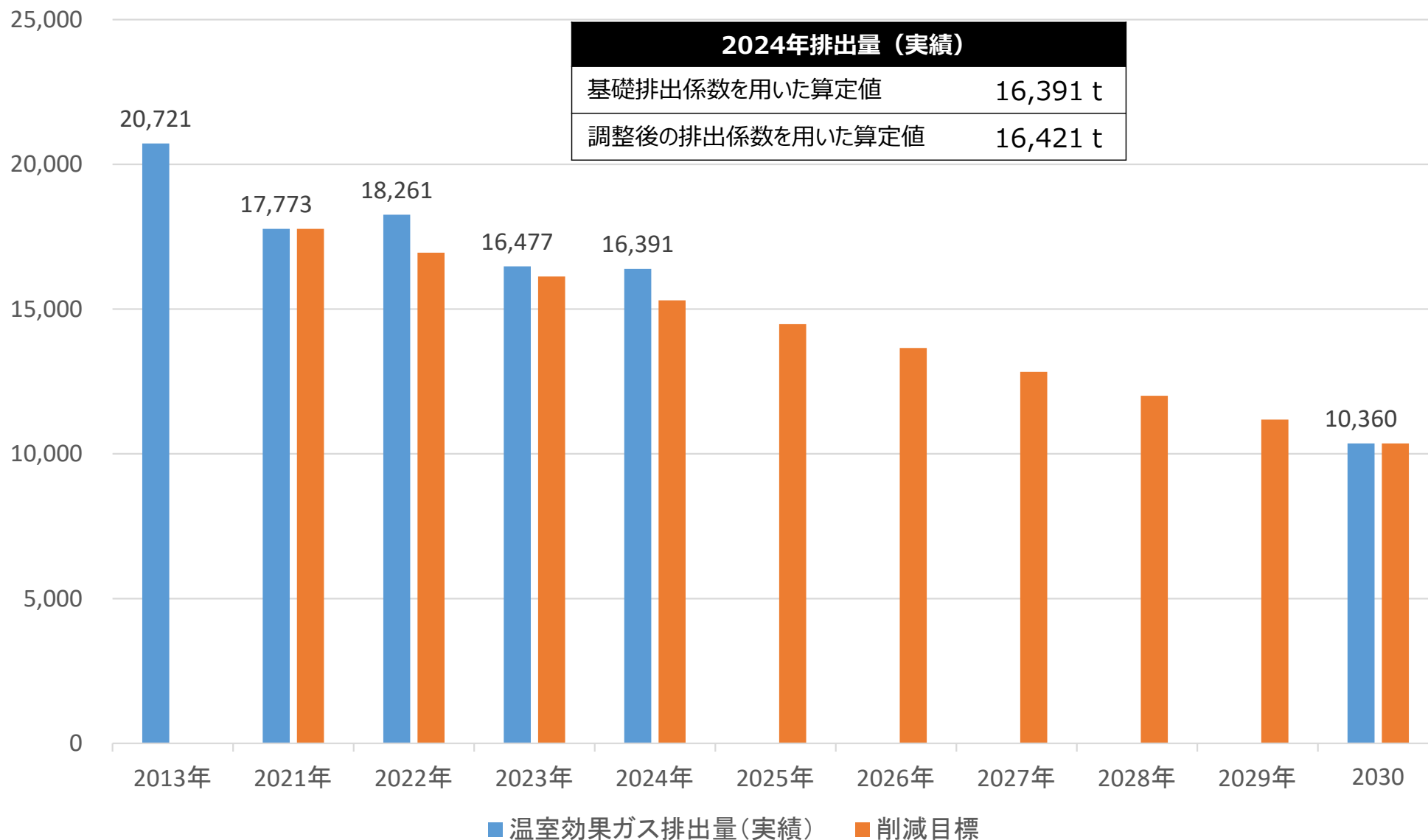
温室効果ガスの排出要因である、電気使用量と灯油・重油・ガソリンなどの燃料使用量の削減に重点的に取り組む





2. 目標指標【事務事業編】

【全体目標】温室効果ガスの削減目標





2. 目標指標（主な目標値）

【重点的取組】二酸化炭素の排出量

取組内容	目標指標	基準値 2013年 (2021年)	実績値 R4年度 (2022年度)	実績値 R5年度 (2023年度)	実績値 R6年度 (2024年度)	目標値 2030年
施設の省エネ化の推進		19,417t-CO ₂	17,538t-CO ₂	15,219t-CO ₂	14,784t-CO ₂	20%削減 15,534t-CO ₂
	施設の設備更新や運用改善による燃料使用量の削減	電気 26,276MWh	電気 25,815MWh	電気 26,373MWh	電気 24,707MWh	電気 21,021MWh
		灯油1,212kL	灯油1,769kL	灯油1,371kL	灯油1,465kL	灯油970kL
		ガス188Km ³	ガス199Km ³	ガス174Km ³	ガス165Km ³	ガス150Km ³
	LED照明の導入	—	4.7%	4.7%	4.7%	100%
再生可能エネルギーの導入拡大	太陽光発電設備の設置が設置可能な公共施設の建物（敷地を含む）への設置割合	— (24施設)	40.0%	40.0%	40.0%	設置可能な施設数の50% 以上30施設
公用車等の温室効果ガス排出量の削減	特殊車両以外の公用車を次世代自動車などへ転換	— (14台)	12.0%	12.0%	14.9% (19台)	100% 127台 ※現保有台数

※LED照明の導入率は、当該施設内に設置されている照明の全てがLED照明へ更新されている場合に、導入済みとして取り扱う





3. 令和6年度の主な取組等

(1) エコカーの導入



公用車の更新時に
ハイブリッド車両（5台）を導入
（毎年数台を更新）



(2) LED照明の導入

市内小学校の屋内運動場に導入

市内中学校体育館へ導入予定（R7各中学校）



4. 令和7年度の新たな取組等

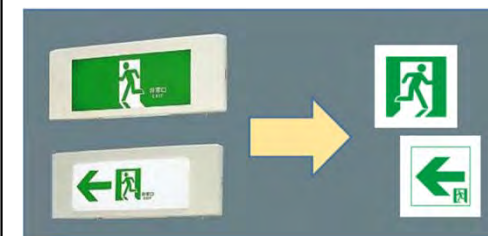
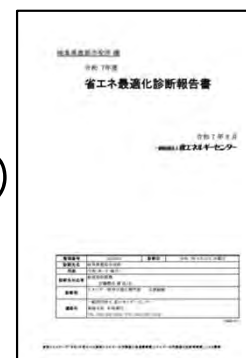
(1) 職員へ取組の重点項目を継続周知

- 職員の取組を促すため「えなエコアクション12」と題し、毎月項目を設定し周知（コピー機、電気、ガスの使用状況ランキングも周知）

月	重点項目(周知内容)	月	重点項目(周知内容)
4月	電気設備の消灯の徹底	10月	車両アイドリング禁止、徒歩移動
5月	可燃ごみ節減、ペーパーレス	11月	階段利用徹底、エレベーター休日停止
6月	冷房の適正使用、クールビズ	12月	暖房の適正使用、ウォームビズ
7月	ノー残業デー、公共交通利用案内	1月	給湯温度、湯量調整
8月	節水、洗車は雨水利用	2月	5Rの実践
9月	OA機器の省エネ(離席時OFF)	3月	プラごみ削減

(2) 庁舎の省エネ診断受診

- 専門家による省エネ診断（経産省補助）
受診日：令和7年6月18日
診断者：（一社）省エネルギーセンター



▲ 診断結果で提案のあった誘導灯の変更(蛍光灯⇒LED)





4. 令和7年度の新たな取組等

(5) 恵那電力の取組

- ・ 阿木川ダム管理用水力発電所の電力を取得（R6. 8月から2年間）
- ・ 恵那市役所、恵那文化センター2施設で非化石証書を購入



市排出の二酸化炭素が減少 **約407_{ton}-CO₂の削減**



▲ 市役所デジタルサイネージで周知





4. 令和7年度の新たな取組等

(6) Gクレジットの取組

- ・ 令和7年8月1日より販売開始し現在、販売中
- ・ 取引可能クレジット **627**ton-CO₂



クレジット創出の意義（山側のメリット）

① 二酸化炭素吸収量の価値化

岐阜県の豊富な森林による二酸化炭素吸収量をクレジットとして価値化

② 山元への資金還元

林業事業者、森林所有者の森林整備に対する意欲・関心の向上

クレジット売却

「脱炭素社会ぎふ」の実現に貢献

クレジット購入

クレジット購入の意義（企業側のメリット）

① 企業価値の向上

外部資金や人材の確保、取引先との関係構築、他社の製品やサービスとの差別化

② 地域貢献

県内各地の森林づくりを応援、地域密着型の貢献

③ 脱炭素・SDGs等への取組み

温室効果ガス排出量のオフセット（カーボン・オフセット※3）、CSR（企業の社会的責任）

えな市有林クレジットを販売しています

市では、森林由来のクレジット創出のため、国が運営するJ-クレジット制度や岐阜県が運営するG-クレジット制度に取り組んでいます。

令和7年度は、岐阜県が運営するG-クレジット制度にて取得したクレジットの販売を行っています。

購入方法や留意事項につきましては、市ウェブサイトをご確認ください。

えな市有林クレジットご購入の流れ



▲市ウェブサイト
えな市有林クレジット
のページ



▲えな市有林クレジット
購入申込フォーム

お問い合わせ
恩那市農林部林政課
Tel: 0573-26-6833
E-mail: rinsei@city.ena.lg.jp

▲岐阜県G-クレジット制度ウェブサイト

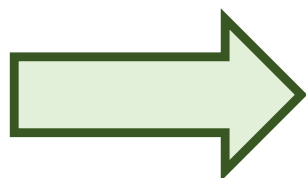
▲恩那市G-クレジット販売チラシ



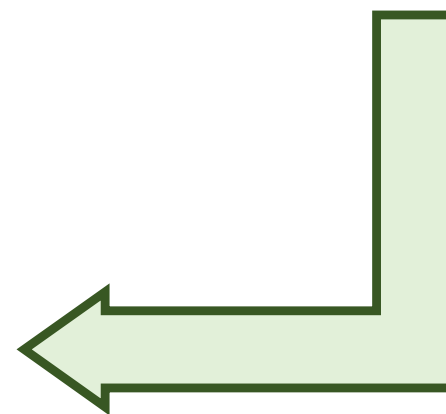


4. 令和7年度の新たな取組等

(7) バイオディーゼルの活用



市内の家庭から出た廃食用油を回収し、
「高純度バイオディーゼル」を精製



軽油に5%のバイオディーゼルの
混ぜ合わせた「B5燃料」をゴミ収集車
(パッカー車1台)に給油開始(R7.6～)



4. 令和7年度の新たな取組等

(8) サステナブル燃料の活用

サステナブル燃料の地産地消を目指して 兼松株式会社と連携協定を締結 (2025.6.14)

